

■ 自民党の参院選公約原案

【震災復興】高台移転や土地区画整理などを加速させ 2013 年度上半期までの閣僚同意や事業認可の完了を目指す。避難生活長期化に伴い被災者の心のケアを行う専門職を確保する。

【経済】今後 5 年を集中改革期間とする「日本経済再生・産業競争力強化法」を制定。法人税を国際標準に合わせて減税。官邸に科学技術顧問を設置。男女労働者間の格差解消に取り組む企業を支援。20 年度までに国・地方の基礎的財政収支の黒字化を堅持する。

消費税は 14 年 4 月（8%）と 15 年 10 月（10%）に引き上げると決まっているが、実施時期の半年前、経済状況を確認して判断する。増税時には複数税率制度の導入を目指す。歳入庁構想は反対。

【外交・安保】外交の基軸は日米同盟。在外邦人・企業の安全確保強化。環太平洋連携協定（TPP）は政府・与党が一体で交渉を進め、農林水産分野の重要 5 品目（コメ、麦、牛肉・豚肉、乳製品、砂糖）などの聖域を確保。

集団的自衛権行使を容認する国家安全保障基本法を制定。サイバー対策予算の大胆な拡大。領土や主権をめぐる発信を強化する。尖閣諸島の実効支配を強化し、公務員常駐や周辺漁業環境の整備や支援策を検討する。

【安心】原発再稼働の可否はすべての原発について 3 年以内の結論を目指す。原子力規制委員会が安全と判断した原発について地元の理解を得つつ国が責任を持って再稼働を行う。

100 万人の介護人材を実現するため介護報酬の確保や介護従事者の処遇改善。若者の「使い捨て」が疑われる企業への対策を強化する。約 40 万人の保育の受け皿確保など待機児童の解消。「国土強靱化」の推進。

【地域】10 ヶ年戦略を基に政策を総動員し農家の所得倍増を目指す。20 年までの農林水産物の輸出倍増、農家への直接支払い制度の法制化を進める。

道州制を推進。中小企業金融や地域金融の機能を強化する。

【教育】グローバル人材育成に資する教育のため 1 兆円の集中投資。大学入試での TOEFL などの試験活用。幼児教育の無償化、高等教育での入学金・授業料免除の対象を拡大する。教科書検定基準でアジア諸国への配慮を求める「近隣諸国条項」は見直す。

【政治・行政】国家公務員が 65 歳まで働く環境を整備し天下りを根絶。

【憲法改正】自民党の改憲草案は、安全保障では自衛権を明記し、国防軍の設置を規定し、改憲の発議要件憲法改正原案について衆参両院とも 3 分の 2 以上の賛成を過半数に緩和する。改憲原案の国会提出と改憲を目指す。